

1500億円こえるムダをなくす

日本共産党

- 南丹ダム中止 (689億)
- サッカースタジアム中止 (400億)
- 丹後リゾート公園 (150億を47億に)

タブーおそれず、「同和」
の特別あつかいにメス

自民・公明・民主

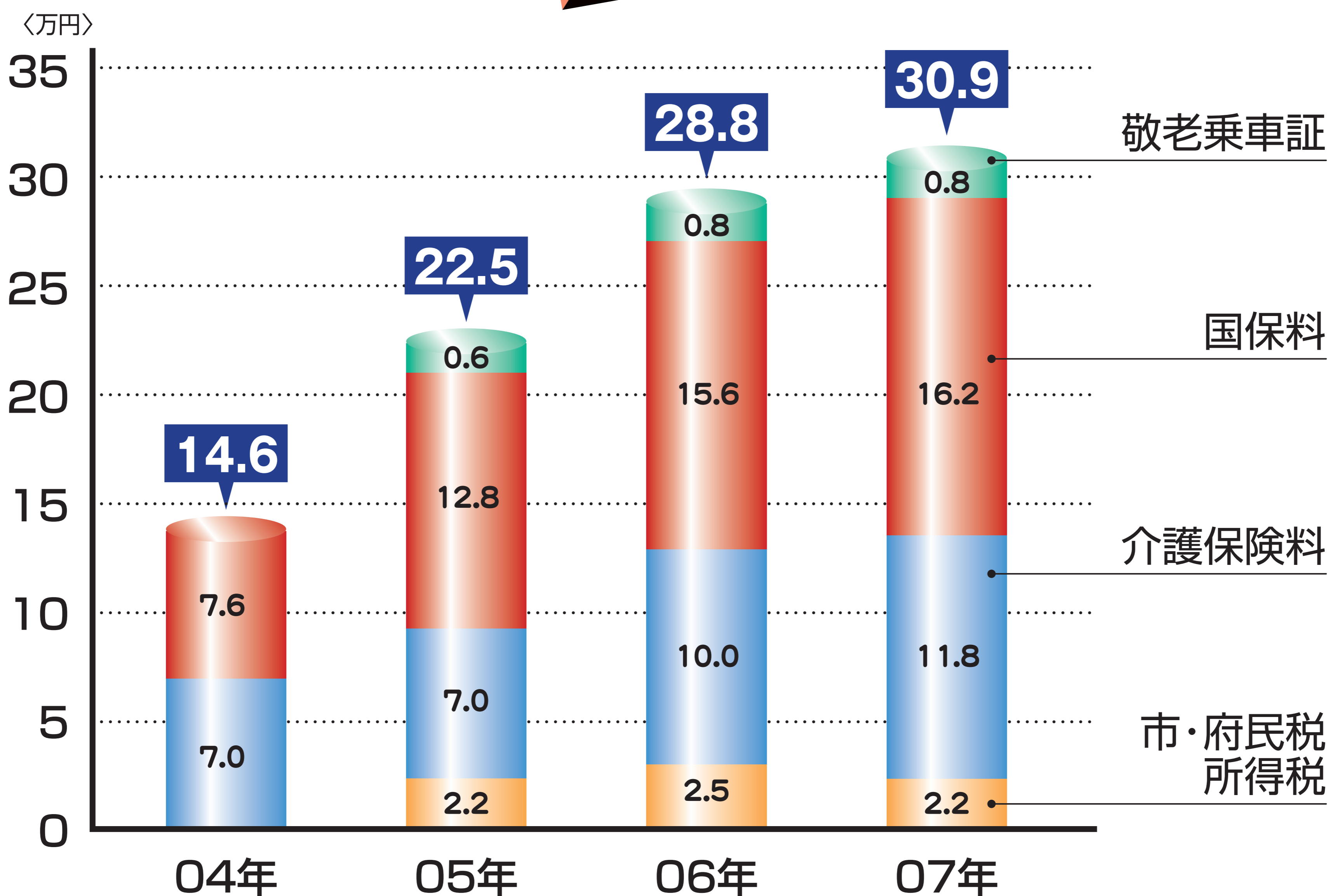
「ムダ」に無反省

- 京都市内高速道路 (2路線)
「たった90億円つかうだけ」 (2000年京都市長選、「健康京都」)
➡ **700億円以上に《水ぶくれ》**
- 舞鶴・和田ふ頭 (496億)
「ITの時代…船はこない」 (自民・地元舞鶴市の府議)
といいながら推進
- 京丹波町・畑川ダム (77億)
人口も増えず、需要も見込めないのに推進

庶民にはとことん負担増

京都市内在住の
Aさん夫妻の負担額
(年収240万円)

04年→07年
16万3,000円増



一方大企業には大減税

小泉政権の5年間で
約2.9兆円減税!

研究開発減税
IT投資減税
連結納税制度の創設
欠損金繰越期間の延長など

07年にも大減税

大企業・大資産家に
約1.7兆円の減税!

設備投資の大きい大企業に有利な減価償却制度の拡充、証券優遇税制の延長など

「逆立ち税制」を改め、くらし応援を

“福祉の心” なげすてた

自民・公明

と

民主党

国保証

高すぎる国保料を
おしつけて……

01年府が通達

資格証明書発行が

倍増

2,284件

4,739件

00年

06年

資格証の受診率は
一般の方の

200分の1

国保証の取り上げ中止を

日本共産党が緊急提言を発表

- 1.生活困窮者からの国保証とりあげを中止する
- 2.国が責任を果たし、支払能力に見合った国保料(税)に引き下げる
- 3.市町村の一般財源の繰り入れの増額、都道府県の財政支援
——国保料(税)軽減、減免制度拡充にむけた自治体の独自努力を
- 4.使用者の違法行為をただし、資格と権利のある労働者は
すべて被用者保険へ

みなさんの声が
届きました

子どもの9月^{から} 医療費助成拡充へ

入院

入院医療費の自己負担額・月200円／1医療機関

■対象年齢

小学校入学前まで

➡ **小学校卒業**まで

通院

自己負担の上限額が引き下げられます (3歳—小学校入学前)

■自己負担額

8,000円まで

➡ **3,000円** (上限)まで

※3歳未満は月200円負担

日本共産党

- 1972年に府会で、74年に京都市会で日本共産党が初めて提案
- 以降、府民の運動とむすんでいっかんして無料化求める

自民・公明・民主

- 1998年知事選で、拡充は「絵に描いたモチ」と攻撃
- 2006年12月の府議会では…
 - ・「子どもは親がみるもの…。親が金を出して当然」(自民府議)
 - ・「請願の必要性は認めない。不採択に」(公明府議)

通院も、小学校卒業まで無料に

最低賃金を1,000円に

■正規社員数

■パート・アルバイト・派遣労働者数

8.3万人 減

9万人超 増

▼10万人

▼5万人

0

5万人

10万人

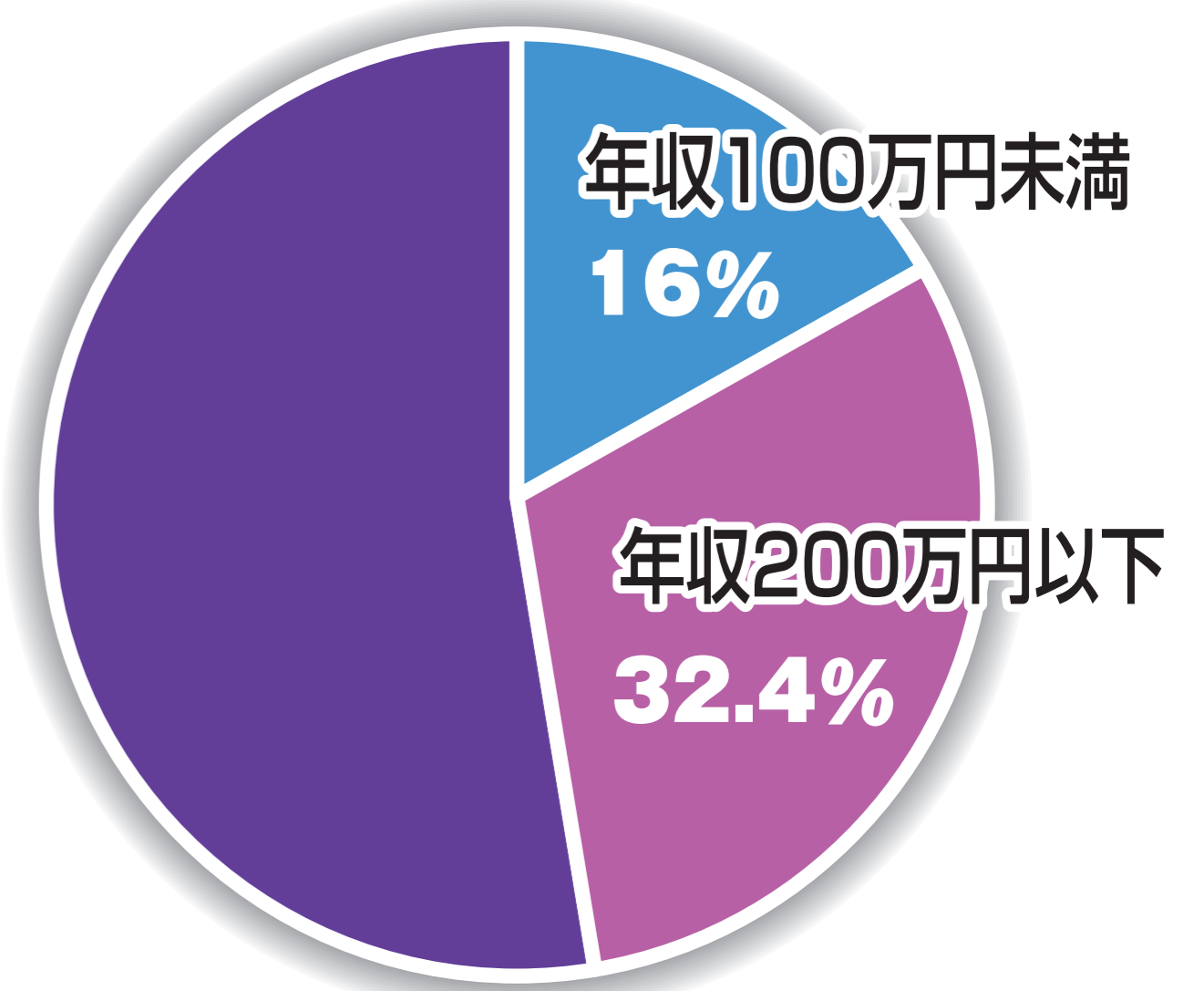
非正規化

働く青年の半数が

年収 **200万円** 以下

(月収16万7千円以下)

- パート・アルバイト…92.6%
- 派遣社員…64.2%
- 契約社員…58.8%
- 正社員…21.3%



日本共産党と青年の運動で

■全国初!企業誘致条例に正規雇用の拡大もりこみ、
1人40万円の助成

■サービス残業代、払わせる!

全国で

851億円

●不払い残業代を支払わせる

京都で

3億1,129万円

●一人あたり10万円以上の残業代

民主党

「正規雇用の要求は時代遅れの考え」(右京区府議)